

## 令和2年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 町 税	1,143,596	1 議 会 費	54,662
2 地 方 譲 与 税	40,880	2 総 務 費	556,847
3 利 子 割 交 付 金	2,100	3 民 生 費	1,085,299
4 配 当 割 交 付 金	3,500	4 衛 生 費	224,485
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,900	5 農 林 水 産 業 費	110,675
6 地 方 消 費 税 交 付 金	168,800	6 商 工 費	8,923
7 環 境 性 能 割 交 付 金 ( 自 動 車 取 得 税 交 付 金 )	3,200	7 土 木 費	290,244
8 地 方 特 例 交 付 金	17,042	8 消 防 費	145,620
9 地 方 交 付 税	728,000	9 教 育 費	470,671
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,063	10 公 債 費	251,574
11 分 担 金 及 び 負 担 金	10,296	12 予 備 費	10,000
12 使 用 料 及 び 手 数 料	34,525		
13 国 庫 支 出 金	369,382		
14 県 支 出 金	241,677		
15 財 産 収 入	605		
16 寄 附 金	10,001		
17 繰 入 金	82,143		
18 繰 越 金	100,000		
19 諸 収 入	72,504		
20 町 債	177,786		
歳 入 合 計	3,209,000	歳 出 合 計	3,209,000

## 令和2年度 坂祝町一般会計 予算の概要

### (歳入)

令和2年度においては、国の総合経済対策の円滑かつ着実な実施等により、日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が発展する中、内需を中心とした景気回復が見込まれています。また物価については、景気回復により、需要が引き締まる中で穏やかに上昇し、デフレ脱却に向けての前進が見込まれています。

### (町税)

町税の収入は、町政運営の根幹であり、賦課徴収事務の適正な執行は、安定した財政運営の要であることを念頭において、過去の決算や前年度の実績を基に予算を算定し、町税全体では、前年比15,295千円増額(1.4%増)の1,143,596千円としました。

その内訳は、個人町民税においては、現年度課税分として一人当たりの所得割額に大幅な変動はありませんが、納税義務者数が増加傾向にあることから、4,224千円増の398,685千円を見込みました。滞納繰越分については、納税義務者数及び調定額が増えたことにより滞納額が増加し、前年度から352千円増額の4,316千円を見込み、個人町民税全体では403,001千円(前年比1.1%増)を計上しました。

法人町民税は、区分ごとの若干の増減を含んで前年度から3社減少の158社となり、法人税割分では、税収に大きく影響のある企業に対する決算見込調査等により前年度より増加する見込みですが、令和元年10月以降の事業年度に係る法人税割の税率が9.7%から6.0%に変更となるため、6,064千円減額の62,572千円(前年比8.8%減)を計上しました。

固定資産税については、現年度課税分として住宅用地特例の適用等で土地分は減少しているものの、新築住宅の増加や工場の増築等により家屋分、償却資産分が増加し、20,707千円増額の590,023千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化及び不納欠損によって滞納額が減少したことにより、前年度から1,260千円減額の6,432千円を見込み、固定資産税全体では596,455千円(前年比3.4%増)を計上しました。

軽自動車税は、令和元年10月以降の購入車両から導入された環境性能割を1,184千円(前年比286.9%)見込み、種別割では、現年度課税分として登録台数の減少により415千円減額の25,832千円を見込みました。滞納繰越分については、従来から徴収を強化していますが、徴収困難案件が多く滞納額が増加したことにより、前年度から59千円増額の255千円を見込み、軽自動車税全体で

は 27,271 千円（前年比 2.0%増）を計上しました。

たばこ税については、段階的な税率の引き上げはあるものの、健康志向の高まりや購入価格の上昇による売上本数の減少を考慮し、前年比 3,186 千円減額の 54,297 千円（5.5%減）を計上しました。

地方譲与税では、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税、森林環境譲与税を合わせて 40,880 千円（前年比 1.8%減）を計上しました。

交付金については県の推計額や国の地方財政計画などにより算出し、利子割交付金 2,100 千円（前年同額）、配当割交付金 3,500 千円（前年比 12.5%減）、株式等譲渡所得割交付金 1,900 千円（前年比 54.8%減）、地方消費税交付金 168,800 千円（前年比 29.8%増）、環境性能割交付金（自動車取得税交付金が廃止され、新たに環境性能割交付金が創設）3,200 千円（前年比 20.0%減）を計上しました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金に加え、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填する特例交付金と、今年度から新たに地方特別法人税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金が設立され、17,042 千円（前年比 45.7%増）を見込みました。

普通交付税は令和元年度実績や地方財政計画等をもとに基準財政収入額及び基準財政需要額を推計し、666,000 千円（前年比 0.9%増）を計上しました。特別交付税については、例年の実績をベースに定住自立圏構想推進経費分などを考慮して 62,000 千円（前年比 12.7%増）を計上しました。地方交付税と臨時財政対策債（113,686 千円）を併せた実質的な地方交付税では、841,686（前年比 1.3%増）を見込みました。

交通安全対策特別交付金は、国の予算の伸び率を考慮し 1,063 千円（前年比 1.6%増）を計上しました。

分担金及び負担金については、老人福祉施設入所措置費負担金や保育所児童措置費自己負担金などの見込により 10,296 千円（前年比 51.7%減）を、使用料及び手数料については、ごみ処理手数料、体育施設使用料、町営住宅使用料など 34,525 千円（前年比 16.4%減）を計上しました。

国庫支出金では、保育所児童措置費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当等国庫負担金、子ども・子育て支援国交付金などで 369,382 千円（前年比 24.1%増）を計上しました。県支出金では、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当等県負担金、障害者自立支援給付費県負担金、保育所児童措置費、子ども・子育て支援県交付金などにより 241,677 千円（前年比 5.7 減）を計上しました。

寄附金については、一般寄附金とふるさと納税で10,001千円（前年比75.0%減）、繰入金についてはふるさと応援基金繰入金（ふるさと納税収入分）20,000千円、財源の不足分を補うための財政調整基金54,240千円などを含んだ82,143千円（前年比70.4%減）を計上しました。

繰越金については、令和元年度の決算見込み等を考慮し、100,000千円、諸収入については学校給食費44,911千円や市町村振興協会交付金8,280千円などで72,504千円（前年比42.2%減）を計上しました。

町債については、普通交付税で措置される臨時財政対策債113,686千円に加え、道路工事等の財源とする地方道路等整備事業債26,100千円、幹線道路整備事業における寺東線道路改良工事の財源とする公共事業債38,000千円で、合計177,786千円（前年比31.4%減）を計上しました。

## (歳 出)

国の厳しい財政状況を踏まえた取組と基調を合わせ、当町においても、町財政の厳しい現状を踏まえ、歳出全般にわたり、事業内容の見直しを進めました。

### (議会関係)

議会費全体では、54,662千円を計上し、前年比94.0%(3,502千円)の減額予算となりました。議会費については全体の93.7%を人件費が占めています。

前年度と比較した主な特徴として、議員改選に伴う経費が無くなったことにより大幅な減額となっています。

各事業の計上内訳は、議会事務経費8,581千円、議会運営経費45,283千円、議長会関係経費90千円、議会だより発行経費708千円です。

### (総務関係)

今年度も、災害に負けない安全で安心なまちづくりの推進を重点に掲げ、国などの減災事業費を利用しながら防災対策を行います。また、自主防災組織の自立・強化を図るため、各地区の防災備品等の整備・防災訓練の充実を図り、災害時の対応強化し町民の大切な生命・財産を守るため、防災力の向上に努めます。

人材育成として、「時代の変化に即応できる職員づくり」として、地方分権改革による地域の自主性・主体性を行政運営で十分発揮できる感性を研ぎ澄ませ、最前線で活躍できる人材を育成する職員全体研修の充実や岐阜県研修センターの研修に参加を積極的に行い、組織全体の資質の向上を図ります。

防犯灯の省電力・長寿命機器への切替が一昨年完了しました。また、昨年町内に設置した防犯カメラの活用と警察などと連携を強化して、住民が安全に通勤・通学できる環境を確保していきます。交通安全対策としては、交通事故多発地点の事故分析及び、地域からの要望、学校等からの情報に基づいて、効果的な交通安全対策を推進していくとともに、高齢化、情報化、国際化等社会情勢の変化に対応した施策の展開を図ります。危険箇所等の改善に取り組んでいきたいと考えています。

科目ごとの内容としては、総務管理費のうち一般管理費では、職員の給料・共済関係・会計年度任用制度導入に伴う経費、長寿命化計画に伴う公共施設等総合管理計画策定費等の総務管理事務経費、職員研修経費など258,623千円(前年比4.4%増)を計上しました。

会計管理費では、OCR機器保守費用などの通常経費319千円を計上しました。

財産管理費では、庁舎等維持管理及び公用車を適正に維持管理し経費削減に

努め、コミュニティーバスの小型化による利便性の向上を行う公用車維持管理など 36,634 千円（前年比 10.8%減）を計上しました。

行政システム管理費では、総合行政情報システム並びに各種行政システムの運用経費として、45,597 千円（前年比 20.5%減）を計上しました。

交通安全対策費では、計画的な交通安全施設の整備や事務経費 2,831 円を、自治振興費では、各自治会活動のための活動経費 4,177 千円を計上しました。

徴税費では、固定資産評価審査委員会経費の 56 千円を計上しました。

選挙費では、令和 3 年 2 月 5 日に任期満了に伴う岐阜県知事選挙が執行されるため、通常選挙管理委員会事務経費 108 千円のほか、岐阜県知事選挙事務経費として 3,895 千円の総額 4,003 千円（前年比 70.15%減）の予算を計上しました。

統計調査費は、5 年に 1 度実施される国勢調査経費等の経費として 4,913 千円（前年比 167.4%増）を計上しました。

消防費では、消防団の運営費、可茂消防事務組合の分担金を計上し、無線管理経費及び防犯費等を合わせ、消防費全体では 145,620 千円（前年比 16.76%減）を計上しました。

総務係・会計室全体では 506,033 千円（前年比 7.0%減）を計上しました。

#### （企画関係）

令和 2 年度は健全な財政運営や情報発信、企画運営に一層集中して注力するため企画課として独立します。また、第 7 次総合計画及び第 2 期総合戦略を策定し、人口減少対策や独創的な行政運営を進めていくよう努めます。

総務費は 89,761 千円（前年比 24.2%減）で、ふるさと納税推進事業が前年比 63.1%減の 25,640 千円となり、総務省の規制により返礼品が限られ、大幅な寄付金減が見込まれるため事業費も減となっています。公共交通事業は 10,822 千円（前年費 0.7%増）でコミュニティーバス（ほぎもんバス）の運行を進めていきます。年度途中においてバスを小型化して利便性を高める計画を立てています。イベント事業は 7,619 千円（前年比 19.3%減）で、経費削減策によりさかほぎ祭り、町民まつりそれぞれの補助金を減額しました。予算の範囲内においてより良いイベントとなるよう創意工夫して進めていきます。多文化交流・啓発事業は 3,098 千円（前年比 0.6%増）で、令和元年度に引き続き文化庁の補助を受けて日本語教室を開催し、多文化コミュニケーションの推進を図る予定です。

商工費は 8,923 千円（前年比 89.4%減）で、令和元年度にプレミアム商品券の販売があったため大きく減となっています。融資事業 3,667 千円、商工会育成事業 4,000 千円、観光 PR 事業 326 千円、商工観光振興事業 376 千円など、企業支援や観光 PR 等を進めていきます。

公債費は 251,574 千円（前年比 7.1%増）で、近年に起債した借り入れによる償還費により増額しています。

予備費は例年の使用状況や予算削減策に伴う不測の事態に備えるため 10,000 千円（前年比 100.0%増）に増額しました。

企画課全体では 360,258 千円（前年比 18.6%減）の予算としました。

#### （窓口税務関係）

令和 2 年 4 月 1 日からの町組織の機構改革により、税務課と住民課を統合し、『窓口税務課』として業務を開始します。新組織では、住民票や所得証明書等の諸証明発行事務を窓口係に一本化して、住民サービスの向上に努めるとともに、町民税、固定資産税等の町税の賦課徴収と国民健康保険税の徴収事務を税務係で一元的に執行し、「公正かつ適正な賦課」と徴収体制を強化して「厳正かつ早期の徴収」を推し進め、的確な賦課額の確保と徴収率の向上に努めた予算を計上しています。

総務費のうち、税務総務事務経費では、徴収技能の向上を図るため、県税事務所派遣経費を含めた職員の人件費等で 37,243 千円、賦課徴収費事務経費においては、主に各税目の納税通知書等の印刷・郵送等に係る経費の他、令和 3 年度の評価替えに向けた固定資産税関連業務を含めた委託料等で 22,523 千円、町税過誤納還付金については個人所得税の修正申告や法人町民税予定納税分の償還金等として 3,122 千円、電算処理委託経費として各種業務委託料で 5,844 千円を計上し、徴税費全体では 1,255 千円増額の 69,190 千円（前年比 1.8%増）を計上しました。

戸籍住民登録費では、住基連携のための戸籍システムの改修を含む運営経費として 10,867 千円、住民の個人情報に適正かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するための事務費及び職員の給与等として 18,920 千円を計上、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）のカード発行に係る費用及びシステム改修費を含めた事業（住民情報システム経費）として 6,575 千円を計上し、総額で 16,715 千円増額の 36,706 千円（前年比 83.6%増）を計上しました。

民生費のうち住民保険総務費では、職員の給与等を 20,119 千円、国民皆保険を実現し、保険者として安定した運営を確保していくための国民健康保険特別会計繰出金 54,348 千円、後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金として 86,792 千円を計上しました。また、令和 2 年 4 月診療分から子ども福祉医療費助成の対象年齢を 15 歳から 18 歳に引き上げ、その必要額を 6,500 千円と見込み、福祉医療費助成制度に係る子ども、母子家庭等、父子家庭、重度心身障害者の医療費給付金及び事務費として 90,636 千円を計上、社会福祉費全体で 8,012 千円増額の 251,927 千円（前年比 3.3%増）を計上しました。

#### （福祉・保健関係）

少子高齢化や核家族化の進行、ひとり暮らし高齢者の増加、価値観や生活ス

タイトルの多様化などの社会問題が表面化してきており、住民の生活課題や福祉ニーズは今後もさらに増大していく傾向にあります。人々が住み慣れた町で課題を抱えながらも、できる限り健康で生きがいをもって暮らし続けていけるよう地域福祉の推進に努め、自立した生活が継続できるよう健康づくりと介護予防事業の充実を図ります。

社会福祉協議会と連携して行う地域福祉推進事業に 14,563 千円を計上し、その中でも様々な生活課題を抱える方に対するコミュニティソーシャルワーク事業による相談支援を今年度も実施しますが、この取り組みの中で就労意欲が低下しているなどの理由で就労への準備が整っていないなどの新たな課題も出てきたため社会福祉協議会では、新たな支援として、平成 30 年度から社会参加意識の向上に繋げるなど個別の生活課題の解決に向けたチャレンジ就労体験事業を実施してきました。引き続きこの事業についても町を含めた関係機関等と連携を図りながら更なる個別支援に取り組んでいきます。

障害者自立支援事業には 120,538 千円を計上し、年々増加傾向にある自立支援給付費に対応し、障がい者の日常生活・社会生活の支援と介助者の負担軽減を図り福祉サービスの充実に努めます。

福祉会館運営事業には 38,726 千円を計上しており、指定避難所である総合福祉会館の自家発電機の改修費を計上し、他の避難所の生活において何らかの特別な配慮を必要とする要配慮者等への対応のため福祉避難所の整備充実を図ります。

また、今年度も引き続きデマンドタクシー運行事業では 2,751 千円を計上しており、高齢者等の外出支援の充実を図り利便性向上に努めます。

福祉課分の民生費は、前年度から 97,376 千円減額の 380,443 千円（前年比 20.4%減）を計上しました。

保健センター分の衛生費では、定期予防接種事業で、令和 2 年 10 月から乳児に対しロタウイルスワクチンが定期接種となり、1,018 千円増額となります。また、令和元年度より風しん第 5 期定期予防接種が始まり、令和 2 年度は、昭和 37 年度生～昭和 46 年度生と昭和 47 年度生～昭和 53 年度生で令和元年度未接種者に対して、接種を促し接種率向上に努めます。

成人検診事業では、平成 29 年度からの岐阜県大腸がん検診受診率向上事業費補助金が終了し、令和 2 年度からは受診者に検診料 500 円を自己負担してもらいますが、40 歳になる新規対象者には自己負担を無料とし、初回検診を受けやすくすることで、今後の受診率向上につながるよう努めます。また、今年度からの糖尿病重症化予防事業は、重点事業として継続し、糖尿病予備軍や治療中断者に対し、家庭訪問や健康相談で個別に保健指導を行い、糖尿病予防に努めます。

また、令和 2 年度から子育て世代包括支援センターがこども課から福祉課の所管となるため、こども課や関係機関と連携しながら、妊娠期から子育て期に

わたり切れ目のない支援に努めます。

保健センター分の衛生費は、372 千円増額の 74,825 千円（前年比 0.5%増）を計上しました。

#### （産業・建設関係）

産業関係では、第 6 次総合計画にある「産業が豊かなまち」を達成するため、農地中間管理事業に基づく農地利用最適化交付金、農地集積集約化対策事業に基づく機構集積支援事業交付金を活用し、農地の適正な管理、利用を推進するとともに認定農業者等の就農者支援、有害鳥獣対策等を図ります。また、「環境にやさしく清潔なまち」では、森林環境譲与税、森林環境基金事業を活用し、里山林整備、放置竹林整備の継続を行い、新たに「中山道補完遊歩道（仮称）」を整備し森林環境の維持・向上を図るとともに観光等への波及効果を図ります。

農林水産業費の予算内容は、農業費のうち農業委員会費で、農業委員及び農地利用最適化推進員の報酬、農地情報公開システム更新等の経費として 10,847 千円、農業総務費では、職員人件費等として 17,786 千円、農業振興費では、作物奨励補助、飼料用米・加工米奨励補助など 4,569 千円、畜産振興費では、家畜伝染病予防注射補助など 685 千円、農地費では、農業用パイプラインの布設替負担金、多面的機能支払交付金補助などで 26,879 千円を計上しました。林業費の林業総務費では、農作物被害対策事業等で 1,213 千円、林業振興費では、里山林整備、放置竹林伐採等で 10,062 千円を計上し、農林水産業費全体では、72,041 千円（前年比 7.9%減）を計上しました。

建設関係では、第 6 次総合計画にある「生命や財産が守られる安全なまち」を達成するため、住宅・建築物耐震化助成等事業に木造住宅除却工事補助金を加え、空き家等対策事業では老朽危険空家の除却工事補助金を新設し、危険家屋の早期除去を促進します。また、「快適な住環境を実現するまち」では、幹線道路及び生活道路の改良を行うことで利用者がより安全で快適に利用できる道路交通網の整備を進めるとともに地籍調査事業、町営住宅維持管理事業等を通じて生活環境づくりを図ります。

土木費の予算内容は、土木管理費で職員人件費、事務機器管理費等 30,683 千円、道路橋りょう費で町道寺東線改良工事、町道取組黒岩線改良工事、町道黒岩 38 号線側溝工事などで 164,041 千円を計上しました。河川費では、美濃加茂市との定住自立圏事業として木曾川を利活用したまちづくり計画を見据えた kiso ジオパークにぎわい創出事業、行幸公園維持管理経費などで 15,994 千円、都市計画費では、住宅・建築物耐震化助成等事業、空き家等対策事業などで 15,077 千円、住宅費では町営住宅維持管理事業として 1,628 千円を計上し、土木費全体で、227,423 千円（前年比 15.4%増）を計上しました。

### （環境関係）

環境衛生に関する施策は、第 6 次総合計画に掲げる「環境にやさしく清潔なまち」の推進を図るべく、各種の事務事業を実施する中、時代の変遷とともにごみ処理費用の増加をはじめとする多様な問題が生じてきており、その対応策を講じています。

予算は、歳入のうちごみ処理手数料の町指定ごみ袋について、生活系一般廃棄物処理費用の増加や消費税の増税に伴い、利用者負担の原則とコストの削減を図るため、長年にわたって据え置かれていた販売価格の改定を行います。

歳出は、職員人件費のほか環境教育や外来種生物の駆除・防除など自然環境保全のための経費など環境衛生総務費で 22,998 千円、公害対策やその調査を行う公害対策費で 623 千円、環境保全と快適な生活の実現を目指す合併処理浄化槽設置補助事業等のし尿処理費で 24,747 千円を計上しました。

3R（リデュース、リユース、リサイクル）の一環として実施している資源物収集事業、ごみの減量化をめざす生ごみ堆肥化推進補助金、資源回収活動団体への奨励金交付などごみ資源化推進に関する事業を継続します。特に、生ごみ堆肥化推進事業では、公害発生の抑制に努めるため補助対象に枝葉粉碎機を加え、さらに新たな試みとして乳幼児を養育する世帯に対してごみ袋を無料で支給し、環境衛生面での子育て応援事業を開始します。

可燃物・不燃物、陶磁器類などに係るごみ処理費は 88,195 千円、斎場施設経費は 13,097 千円となり、それらに伴う可茂衛生施設利用組合への負担金は、前年比 562 千円増額の 84,566 千円で、衛生費のうち環境衛生関連費の合計は 149,660 千円であります。

また、下水道事業会計への繰出金は、農業集落排水分として農林水産業費から 38,636 千円、公共下水道分として土木費から 62,821 千円、合わせて 101,457 千円（前年比 16,725 千円減額）を計上しました。

### （教育関係）

教育費は、多様化する教育環境の進展の中で、生涯を通じた 21 世紀の坂祝町教育の実現に向け、平成 28 年度に策定した坂祝町教育大綱（坂祝町教育夢プラン）「さかほぎいきいきプラン」を基幹として、保育園・認定こども園・幼稚園・小中学校と家庭及び地域が連携を図りながら豊かな社会、教育の具現に取り組むことを意図としています。

また、第 6 次総合計画のうち「豊かな心が育つまちをめざして」を基本目標に、学校教育関係では、支援の必要な児童生徒のため小中学校へ支援員の配置、園児・児童・生徒の安全確保の充実、国際交流と国際理解のため日本語・英語指導の講師等の配置及び地域行事でのボランティア活動などへ自ら進んで参加し、社会の一員としての意識を育む教育に引き続き取り組みます。社会教育関係では、町民の参画意識を喚起し、家庭・学校・園・地域社会がそれぞれの果

たす役割を十分に認識しながら、連携と協働、共生を図り、共に成長する社会教育を推進していきます。

教育総務費では、学校・家庭・地域が連携し、町の特色を生かした教育を推進するため、コミュニティ・スクール推進事業として、園・学校運営協議会では、幼稚園・小中学校の運営の改善に取り組み、併せて地域・園・学校協働本部では、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を推進するために 1,878 千円を計上しました。日本語指導助手委託事業では、日本語が十分に理解できないまま転入学及び在学する児童等へポルトガル語及びタガログ語対応の指導の充実を図るために 8,266 千円、幼稚園及び学校において国際感覚、国際理解の醸成を目的に、及び小学 3 年生から外国語活動（英語）の授業が必修化となることから英語指導助手委託事業 8,297 千円を計上しました。子どもに対する安全対策として学校施設等安全対策事業等に 1,178 千円を計上しました。特別支援教育の充実のため、専門的な立場から指導助言をする特別支援教育指導員を継続配置し、特別支援教育推進事業 1,634 千円を計上しました。

小学校費では、「気力にあふれた たくましい 坂祝の子」を教育目標に『一人一人が自信に満ち、笑顔あふれる学校』～情の共有と信頼感を基盤に～を重点とし、個性化教育の充実と特別支援員として小学校非常勤講師事業 16,106 千円、学習指導要領推進事業として、教科書の採択替えに伴う教科書、指導書、教材の整備として 4,894 千円、児童の健康管理の費用として小学校健康管理経費 1,900 千円、学校の ICT 環境整備推進のために小学校維持管理経費 11,022 千円、小学校教育振興経費 6,625 千円（各種教材、修学旅行補助金等）を計上しました。

中学校費では、「深く考え みがきあい たくましく」を教育目標に『未来を拓く確かな学力・豊かな社会性を育む学校』を重点とし、教育環境の充実を図るための予算として、生徒の特性に応じたきめ細やかな支援を実施するため支援員（特別支援学級対応）を継続配置し、非常勤講師事業の支援員報酬として 8,180 千円、生徒の健康管理の費用として中学校健康管理経費 1,295 千円、学校の ICT 環境整備推進のために中学校維持管理経費 15,446 千円、中学校教育振興経費 5,555 千円（各種教材、修学旅行補助金等）を計上しました。

社会教育費では、生涯学習講座関係経費（マイセルフ 60 講座等）2,500 千円、青少年育成各事業 4,387 千円、文化活動事務経費 365 千円、家庭教育学級推進事業 91 千円、現地の中学生等との交流を深め、国際理解教育の推進を図るため、中学生マラネロ派遣事業 5,765 千円を計上しました。また、公民館運営経費として 19,431 千円、図書室運営経費 1,584 千円を計上し、より多くの利用者の方に、より快適な時間を過ごしていただける施設運営に努めてまいります。

保健体育費では、生涯スポーツ及び地域のスポーツの推進のため、スポーツ推進委員活動経費 2,105 千円を計上、スポーツイベントの開催費用として、町民運動会執行経費 390 千円、日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費 387

千円、社会体育施設管理経費 7,867 千円を計上しました。町民ふれあいプール管理経費においては、プール運営を中止として 7,240 千円を計上し、施設の利活用について検討しながら維持管理に努めます。

学校給食センター総務経費では、調理、配送業務の一部民営化に伴う経費等として、36,215 千円、給食センター維持管理経費においては 74,376 千円計上し、衛生管理基準の徹底による学校給食の安全な提供と地産食材を生かした豊かな食教育の充実を図り、今まで以上の「おいしい給食」を目指します。

教育費全体（こども課分を除く。）では、398,633 千円（前年比 14.2%減）を計上しました。

#### （こども関係）

令和 2 年度は「第二期坂祝町子ども・子育て支援事業計画」がスタートします。子どもの最善の利益を第一に考え、子どもの育ちと子育てを支える保育環境や保育サービスの提供、保護者の子育てに関する負担や不安、孤立感を和らげる仕組みを、保育・教育の場はもとより職場や地域が一体となって推進していきます。

コミュニティーセンター管理運営費では、コミュニティーセンター管理事業に 1,201 千円を計上し、施設の適切な管理を行います。

児童福祉総務費では、地域子育て支援拠点事業に 2,842 千円、児童福祉総務経費に 49,516 千円、少子化対策事業に 1,330 千円、子ども・子育て支援事業計画策定・推進事業に 63 千円を計上し、相談体制を維持するとともに、幼児教育・保育の無償化や、第 3 子以降の経済的な負担軽減を図ります。

児童措置費では、保育措置事業に 196,016 千円、一時保育事業に 2,879 千円、延長保育対策事業に 1,805 千円、保育所地域連携事業に 400 千円、病児・病後児保育事業に 2,471 千円、障害児保育事業に 2,122 千円、児童手当支給事業に 142,010 千円、低年齢児保育促進事業に 2,768 千円、子育て短期支援事業に 54 千円、保育所支援事業に 44,100 千円、施設運営費補助金に 1,280 千円を計上し、幼児教育・保育の無償化や保育環境の整備を図るため遊々こども園の大規模改修に必要な経費を計上しました。

心身障害児通園事業では、療育相談事業に 190 千円、地域療育支援事業に 75 千円、親子療育通園事業に 1,807 千円を計上し、全ての子どもが安心して健やかに育っていけるよう支援するために必要な経費を計上しました。

民生費全体では、452,929 千円（前年度比△1.3%）を計上しました。

幼稚園管理費では、幼稚園預かり保育事業に 1,333 千円、幼稚園総務事務経費に 41,706 千円、幼稚園事務経費に 4,525 千円、園児検診検査経費に 450 千円、幼稚園バス運用経費に 1,086 千円、幼稚園維持管理経費に 1,820 千円を計上し、幼児教育に必要な人件費、施設等の適切な維持管理を行うために必要な経費を計上しました。

教育振興費では、幼稚園教育振興経費に 1,898 千円、幼稚園研究研修振興経費に 410 千円、副食費免除事業に 1,347 千円、私立幼稚園子育て支援施設等利用給付費補助金に 3,332 千円を計上し、教育活動に必要な教材費の確保、職員のスキルアップを図ることで質の高い教育を実施するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う経費を計上しました。

社会教育総務費では、放課後児童健全育成事業に 11,293 千円、放課後子ども教室推進事業に 1,986 千円を計上し、小学生の放課後・長期休暇の安全な居場所を提供し仕事を持つ保護者を支援します。

家庭教育学級費では、家庭教育学級推進事業（就学前）に 852 千円を計上し、子育てを行う家庭の教育力の向上のため、乳幼児学級、家庭教育学級を実施します。

教育費全体では、72,038 千円（前年度比△24.9%）を計上しました。

こども課全体では、524,967 千円（前年度比△3.3%）を計上しました。

## こども課構想 5 本柱

### ①幼稚園・こども園・保育園の連携

#### ・幼稚園

預かり保育事業も 5 年目となり、早朝の預かりを中心に利用者は増えていますが、預かり専任の嘱託職員も業務に慣れ、スムーズな運営ができています。地域療育システムからの情報提供により、令和 2 年度は障がい児等、特別支援を必要とする児童が 2 人おり、加配教職員は継続して必要です。対象児童数の減及び、嘱託職員から正職員への人事異動もあり、嘱託職員の人件費は減額となりました。

また、令和 2 年度に創立 40 年を迎え、施設、設備の老朽化による修繕等が近年増加しています。平成 30 年度に行った幼稚園長寿命化計画により、今後計画的な施設改修を実施します。

#### ・遊々こども園

令和元年度からは定員を 110 人に増員しました。また、今後の需要に対応するために大規模修繕工事を進めます。

#### ・坂祝保育園

特別に支援が必要な園児への保育を、地域療育支援事業の中でつくんこ教室の指導員と連携して行っています。令和 2 年度は特別に支援が必要な園児は 2 人で、障害児保育の加配職員は 1 人の予定です。定員は 70 人です。

### ②放課後子ども総合プランの実施

放課後子どもクラブの対象を1年生～6年生までとし、キッズドリームワールドを拠点に月曜から金曜日の実施とします。多様な背景や個性を持つ児童が利用しているため、よりよい放課後ライフを提供できるよう、研修や会議での事例検討を通じ、指導員の指導力向上をはかります。また、放課後子ども教室の拠点は引き続き小学校図工室とし、実施日を水・木曜日とします。

放課後子どもクラブに所属する児童のプログラムへの参加も引き続き促していきます。

#### ③つどいの広場（アンブレラ）と乳幼児期家庭教育学級の連携

乳幼児期子どもプランとして、つどいの広場（アンブレラ）と乳幼児期家庭教育学級をつどいの広場のスタッフが運営する体制とし、参加者からも好評です。

今後も継続して人材育成事業や子育て環境整備事業・住民参加型事業も企画運営していきます。

現在はスペースの関係で様々な町内施設で行事を開催しています。開催場所が一定の場所でなく、利用者の方が困惑される場合がありますので、一定の場所で開催できるよう場所の確保が課題です。

#### ④つくんこ教室と療育支援システムの運用

つくんこ教室については通常指導の他、集団指導の細分化など支援の工夫も必要になり、日常の中での相談も増え、親の支援も含め、関係各所との連携を取りながら行うことも必要になってきています。ここ数年は一年を通して定員がいっぱいな状態であり、相談支援としてつないでいる状況です。使える教室が限られていますが、必要に応じて対応ができるように工夫をしてくれています。

療育システムについては幼稚園・こども園・保育園への定期的な訪問と療育システムを運用し、特別に支援が必要な子どもの早期発見及び生活の場でも適切な対応ができるように進めていきます。

#### ⑤児童手当、児童扶養手当（現金給付）

適正給付に努め、保育料等滞納者に対しては、児童手当からの保育料や給食費等の徴収を行います。

以上、一般会計歳入歳出総額 3,209,000 千円（前年比 7.3%減）を当初予算計上します。